

国際通貨市場をみると、米ドルは7月以降弱含み保合いで推移していたが、8月に入って若干強含みとなっている。

国際商品市況は、7月は農産物等の下落から続落した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月下旬から7月中旬にかけて上昇したが、その後はOPECによる高水準の生産が伝えられたことなどから低下し、16～17ドル台で推移している。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月2.9%減の後、6月は0.7%増(前月比1.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.8%増、一般世帯では同4.5%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、保健医療等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月1.4%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月5.0%増の後、6月は7.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月1.4%増の後、6月2.3%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月(速報)は23.9%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が6.6%増、海外旅行が9.8%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で5月4.0%増の後、特別給与の伸びが高かったことから6月は6.4%増となった。また、実質賃金は前年同月比で5月1.0%増の後、6月は3.4%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月3.2%増の後、6月は分譲住宅等の減少により1.4%減(前年同月比2.1%減)の14万戸(年率168万戸)となった。4～6月期は前期比で3.8%増(前年同期比0.5%増)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.8%減(前年同月比2.1%増)となった。6月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月1.2%減(前年同月比5.1%減)、公的資金住宅は同1.7%減(同4.8%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(6月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で1～3月期(実績)15.6%増(うち製造業17.4%増、非製造業13.6%増)の後、4～6月期(実績見込み)は5.6%増(同0.9%増、同8.4%増)となっている。

企業動向調査(6月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、利益率判断は「上昇」が「低下」を上回って推移している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は479件で前年同月比29.8%減の後、7月は465件で同24.0%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:貿易外収支は赤字幅拡大

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月に8.7%増の後、7月(速報)は一般機械等により3.8%減(前年同月比1.5%増)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、アメリカ向け、東南アジア向け等が減少したが、中近東向け等が増加した。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月に0.9%減の後、7月(速報)は、3.8%減(前年同月比2.5%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1パーレル当たり17.5ドルと前月に比べ0.5ドル下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小している。

6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大したものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、4,197億円(29.2億ドル)となった。4~6月期(速報)は、1兆7,039億円(1~3月期2兆7,626億円)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅は株式の取得超過幅が拡大したこと等により拡大したものの、外国資本の流入超過幅が外債発行の増加等により大幅に拡大したため、その流出超過幅は、2,305億円(16.0億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2,153億円(15.0億ドル)の流出超過となった。なお、6月の基礎的収支は3,613億円(25.1億ドル)の黒字、総合収支は1兆2,665億円(88.1億ドル)の黒字となった。

7月末の外貨準備高は、月中5.9億ドル減少し、888.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバング直物中心相場)は、7月下旬から8月初にかけて上昇したが、その後弱含み8月中旬には140円台前半の動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、7月下旬から上昇し、8月に入っては74円前後で推移した。

4 物価:商品市況は7か月振りに下落

国内卸売物価は、基調として落ち着いた動きとなっている。

7月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金の適用といった季節要因に加え、石油・石炭製品(C重油)、その他工業製品(配合飼料)の上昇等から前月比0.4%の上昇(前年同月7比2.7%の上昇)となった。

また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から前月比1.1%の下落(前年同月比3.9%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油、金属の下落に円高が加わり、前月比1.4%の下落(前年同月比6.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比3.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、化学、食品等の下落により7月は7か月振りに下落した。7月の動きを品目別にみると、生糸、カセイソーダ、大豆等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

6月の全国指数は、家賃等は上昇したものの、野菜・海草等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比3.0%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部速報でみると、果物は上昇したものの魚介類、衣料、野菜・海草等の下落から、前月比0.2%の下落(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.2%の上昇)となった。

5 金融財政:長期金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、概ね落ち着いた動きとなり、長期金利は、7月低下した後、概ね横ばいで推移した。7月のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや高めた。

短期金融市場をみると、7月の短期金利は、オープン金利、インターバンク金利とも概ね落ち着いた動きとなった。この結果、7月末のコールレート(有担保、無条件物)は5.18750%(6月末5.00000%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.44%(同5.51%)となった。8月に入っては、やや強含んだ。

公社債市場をみると、7月の国債流通利回りは、為替相場の動き等をうけて低下した。この結果、7月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.090%(6月末5.500%)となった。8月に入れば、概ね横ばいで推移した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は新短期プライムレート導入の影響等から0.155%上昇し、長期は0.001%低下した。

また、総合では前月比で0.066%上昇し、5.182%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月9.4%増の後、7月(速報)は9.8%増となった。通貨種類別にみると、預金通貨は減少したものの、準通貨は大口定期預金や小口MMCの増加から伸びを高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月10.9%増の後、7月も10.9%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需用は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、7月の相場は、長期金利の動き等をうけて、上旬上昇した後、中旬にはやや低下したものの、月末にかけて再び上昇した。この結果、7月末の東証株価指数は、2,628.90(6月末2,449.38)となった。8月に入っては、強含んだ。

6 海外経済:米国経済は減速

アメリカ経済は、実質GNPでみると、1~3月期前期比年率3.7%増(干ばつの影響を除く同1.5%増)、4~6月期(暫定値)同1.7%増と、本年に入り減速したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、4~6月期には前期比年率1.1%増と伸びが緩やかになった。実質民間住宅投

資は、4～6月期前期比年率13.6%減と低迷している。住宅着工件数は7月前月比0.8%増となった。実質民間設備投資は、4～6月期には前期比年率7.6%増と堅調である。

製造業稼働率は7月83.9%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は4～6月期前期比0.5%減(前年同期比14.2%増)と高い水準にあるものの、このところやや弱含んでいる。実質在庫投資は、4～6月期には農業在庫投資の減少から、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.2%となった。対外面をみると、46月期の実質輸出は前期比年率11.3%増と増加したものの、実質輸入も同8.7%増と増加したため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.2%となった。

鉱工業生産は、4～6月期前期比0.6%増の後、7月前月比0.2%増と、このところ増加傾向に鈍化がみられる。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は、4～6月期5.2%の後、7月5.2%と下げ止まり、雇用者数の増加は小幅化している。

物価は、上昇率にやや高まりがみられたが、このところ落ち着きを取り戻しつつある。完成財卸売物価は、4～6月期前期比1.6%の上昇(前年同期比5.9%の上昇)の後、7月には前月比0.4%の低下(前年同月比5.0%の上昇)となった。消費者物価は、4～6月期前期比1.6%の上昇(前年同期比5.2%の上昇)の後、7月前月比0.2%の上昇(前年同月比5.0%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、1～3月期278億ドル、4～6月期265億ドルと縮小傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、長短金利はともに3月下旬以降、振幅をともないつつも概ね低下を続けたが、8月4日の雇用統計発表以降、強含みで推移している。なお、7月31日には大手市中銀行(7月10日に実施済の一部の銀行を除く)でプライムレートが0.5%引き下げられた。7月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)は、M2_{が3.1%、M3↓が4.2%と、いずれも目標圏(M2↓:3.0～7.0%、M3}:3.5～7.5%)内で推移した。財政面をみると、7月の連邦財政収支は182.4億ドルの赤字となり、89年度の10か月間累計では、1,237.7億ドルの赤字と、前年同期の赤字1,422.2億ドルを下回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ過熱傾向に緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4～5月の前2か月比は0.1%減となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(4月1,472万人、失業率(季節調整値)6月9.3%)。物価は、イタリアでは上昇率は高まっているが、イギリスでは高水準横ばいとなり、西ドイツ、フランスでは上昇に鈍化の兆しがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、5、6月とも5.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、経済は拡大を続けているものの、輸出は不振であり、鉱工業生産も低迷するなど、拡大テンポはこのところ鈍化している。物価は上昇傾向にあるが、高まりに一服がみられ、雇用情勢はやや悪化する兆しをみせている。貿易収支は小幅な黒字に止まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は6月中旬に高値をつけた後、弱含みに転じ、7月以降も弱含み保合いで推移していたが、8月に入って若干強含みとなっている。

国際商品市況は、7月は砂糖等が堅調に推移したが、農産物等の下落から全体としては続落した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月下旬から7月中旬にかけて17～18ドル台に上昇したが、その後はOPECによる高水準の生産が伝えられたことなどから低下し、16～17ドル台で推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)